

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	地域就労支援事業	正規職員数	0.14	国庫支出金		有効性	C	就職困難者等の就労状況は非常に厳しいため、今後も必要な事業である。	
担当課	まちの活性課	嘱託職員数	0.37	府支出金		効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B		
		人件費総額	2,510	一般財源	7,091				
				減価償却費	0				
				事業費	4,581				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	7,091	緊急性			C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	70	公的関与			D	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援センターにて就労相談を実施 ・能力開発講座(バウチャー事業)として、日商簿記3級基礎&試験対策講座、フォークリフト講習など全21講座に拡大して実施 ・就労支援フェアは、平成25年度より労働対策事業により実施。 	
対象		活動指標	H26実績	実施主体・委託化			C		
不特定の市民	対象数	地域就労支援センターの運営	3.0	他の事務事業との関連			B		
「就職困難者」等		雇用・就労に関する相談	386.0	透明性			C		
事業の内容		就労能力開発講習会等	5.0						
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。		就労支援フェアの開催	1.0						
①地域就労支援総合運営事業=就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等		成果指標	H26実績	財政健全化計画			該当なし		
②地域就労支援コーディネーター活動推進業務=「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等		相談者のうち、就労に結びついた者	9.0	財政健全化の取組			該当なし		
③職業能力開発業務=各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等		就労能力開発事業参加者数	10.0						
⑤雇用・就労の創出に関する業務=雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等		就労支援フェア参加者数	210.0						
事業の目的		コスト指標	H26実績	改革改善プラン達成度			該当なし		
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。		相談者一人当たりの事業費	13,563.0						
		就労能力開発事業一人当たり事業費	215,589.0						
		就労支援フェア一人当たり事業費	0.0						